

## 平成13年度地震調査研究関係政府予算案等について

## 平成13年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

(単) 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成12年度 予算額	平成13年度 予算案	要旨		
文部科学省	研究開発局等	7,033	4,077	地震調査研究推進本部の円滑な運営	819	(1,460)
				地震関係基礎調査交付金	1,450	(1,450)
				海底地震総合観測システムの開発・整備	272	(295)
				リアルタイム深海底ネットワーク観測	76	(33)
				技術の研究開発及び初島沖システムの運用		
				地震国際フロンティア研究	197	(281)
				陸域地下構造フロンティア研究	168	(185)
				固体地球統合フロンティア研究	1,095	(348)
				前年度限りの経費等	-	(2,981)
				(防災科学技術研究所への組替含む)		
文部科学省	国立大学等	1,671	1,700	地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進	245	(247)
				地殻活動モニタリングシステム高度化のための観測研究の推進	10	(12)
				地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発	23	(19)
				観測所の運営等	1,422	(1,392)
	独立行政法人 防災科学技術研究所 (旧文部科学省 防災科学技術研究所)	3,032	5,485	地震に関する基盤的調査観測施設整備 (研究開発局から組替)	2,066	(-)
				地震観測網の運用	2,465	(2,238)
				地震動予測地図作成手法の研究	273	(-)
				強震動・震災被害予測システムに関する研究	55	(55)
				関東・東海地域における地震活動に関する研究	305	(334)
				地震発生機構に関する研究	154	(192)
国土交通省				火山噴火予知に関する研究	168	(171)
				前年度限りの経費等	-	(41)
	計	11,736	11,263	対前年度比 96.0 %		
	大臣官房	112	96	地殻活動観測データの総合解析技術の開発	96	(112)
	国土地理院	1,995	2,012	日本列島精密測地網測量	1,215	(1,244)
				地殻変動観測強化	552	(515)
				超長基線測量	101	(102)
				天文測量、水準測量、重力測量等	127	(127)
				高精度自動駿潮儀の更新	6	(6)
				ITを利用した国土監視基盤の整備 <sup>1</sup>	10	(-)
国土交通省	気象庁	2,322	2,454	地震観測網、地震津波監視システム等	1,883	(1,821)
				東海地域等の監視システム等	145	(145)
				関係機関データの収集（一元化）	425	(356)
	気象研究所	51	33	地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究	33	(44)
				前年度限りの経費	-	(7)
	海上保安庁	181	184	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	21	(17)
				地殻活動モニタリング高度化のための観測等	61	(61)
				海洋測地の推進	97	(97)
				海底地殻活動の長期観測技術に関する研究	6	(6)
	計	4,661	4,779	対前年度比 102.5 %		
総務省	独立行政法人 通信総合研究所 (旧総務省 通信総合研究所)	(152)	運営費交付金 の内数	首都圏広域地殻変動観測		
	計	(152)	( - )	対前年度比 -		

経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所 (旧経済産業省 地質調査所) (旧経済産業省 電子技術総合研究所)	( - )	運営費交付金 の内数	活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究
		(512)		多点計測技術及び発生源同定技術の研究
	計	(184)		対前年度比 -
	合 計	(697)	( - )	対前年度比 97.8%

注1) 国立試験研究機関の独立行政法人化に伴い、集計できなくなる事項については、平成12年度予算額を含め、合計には加えていない

注2) 1は、日本新生特別枠による。

注3) 千円単位を四捨五入したものであり、各要旨の合計と各省の合計は一致しないものがある。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	要 旨		
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	( - )	運営費交付金 の内数	高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測 技術の研究		
文部科学省	研究開発局等	債28,230 16,498	債14,784 17,563	地震防災フロンティア研究 海洋底ダイナミクスの研究 深海地球ドリリング計画の推進 地球シミュレータの開発の推進 放射線監視等交付金	301 100 債14,784 7,624 9,326 212	(375) (122) (債25,322) (7,468) (債2,909) (8,093) (440)
国土交通省	国 土 地 理 院	47	50	地理・地殻活動の研究	50	(47)

注) 千円単位を四捨五入したものであり、各要旨の合計と各省の合計は一致しないものがある。

地震調査研究推進本部調べ

## 平成 12 年度地震調査研究関係政府補正予算

( 債 ) 国庫債務負担行為限度額 ( 単位 : 百万円 )

担 当 機 関		平成 12 年度 当初予算額	平成 12 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目
科学技術庁	研 究 開 発 局	7,033	439	データ処理装置の整備 439
	防災科学技術研究所	3,032	-	
	計	10,065	439	
文部省	国 立 大 学 等	1,671	-	
	計	1,671	-	
通商産業省	工業技術院地質調査所	512	-	
	工業技術院 電子総合研究所	184	-	
	計	697	-	
運輸省	海 上 保 安 庁	181	150	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 150
	気 象 庁	2,322	322	東海地域等の監視システム等 322
	気 象 研 究 所	51	-	
	計	2,554	473	
郵政省	通 信 総 合 研 究 所	152	-	
	計	152	-	
建設省	大 臣 官 房	112	-	
	国 土 地 理 院	1,995	1,076	I T を利用した国土監視基盤の整備 1,076
	計	2,106	1,076	
合 計		17,245	1,988	

注 : 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 12 年度 当初予算額	平成 12 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目
科学技術庁	研 究 開 発 局	( 債 ) 28,230 16,498	21,084	深海地球ドリリング計画の推進 11,045 地球シミュレータの開発 10,039
建設省	国 土 地 球 院	47	-	

地震調査研究推進本部調べ